

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第151期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） |
| 【会社名】 | 相鉄ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Sotetsu Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 林 英一 |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号 |
| 【電話番号】 | (045)319 - 2043 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営戦略室 課長 大川 雅之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区北幸二丁目9番14号 |
| 【電話番号】 | (045)319 - 2043 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営戦略室 課長 大川 雅之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第150期 第1四半期 連結累計期間 | 第151期 第1四半期 連結累計期間 | 第150期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 61,263 | 72,397 | 260,562 |
| 経常利益 (百万円) | 7,879 | 10,977 | 29,118 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 5,195 | 7,237 | 18,227 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,699 | 7,001 | 17,931 |
| 純資産額 (百万円) | 130,882 | 145,082 | 140,894 |
| 総資産額 (百万円) | 585,708 | 586,559 | 602,265 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 53.02 | 73.87 | 186.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 21.9 | 24.3 | 22.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、消費者マインドには大きな変化が見られず、通商問題の動向により、自由貿易を基調とする世界経済の後退リスクも懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は723億9千7百万円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益は114億2千1百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益は109億7千7百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億3千7百万円（前年同期比39.3%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。また、相模鉄道キャラクター「そうにゃん」を主人公とした絵本「そうにゃんとえきいんさん」を発売したほか、海老名駅構内の相鉄グッズショップをリニューアルオープンいたしました。

バス業におきましては、「里山ガーデンフェスタ」開催期間におきまして、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで既存路線の延長及び増便を行うとともに、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は100億3千2百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は27億3千2百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市旭区に「そうてつローゼンジョイナステラス二俣川店」を開業いたしました。また、横浜市金沢区の「そうてつローゼン釜利谷店」をはじめ14店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実、取扱商品の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化し、収益力の向上、経費の削減に努めました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は237億7千9百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は3億4千万円（前年同期比21.7%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市旭区の「グレースシアタワー二俣川」、千葉県松戸市の「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」及び海老名市の「グレースシア海老名さがみ野」等の集合住宅255戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、二俣川駅南口再開発計画において「ジョイナステラス二俣川」をオープンするとともに、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画において弥生台駅前再開発「相鉄ライフ やよい台」の第二期工事を推進いたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事において地下階での連絡通路の全面供用開始に向け工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口及び横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は253億9千3百万円（前年同期比106.8%増）、営業利益は66億5千万円（前年同期比91.0%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第二期改装を記念した宿泊プランを販売したほか、開業20周年に合わせて、さまざまなレストランプラン、ウエディングプラン等の販売を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、「相鉄フレッサイン」ブランドとして大阪初出店となる「相鉄フレッサイン大阪淀屋橋」を開業したほか、「ホテルサンルート有明」の増床を行いエリア最大の客室数とする等事業基盤の拡充を図りました。さらに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

また、2月に運営を開始した「ザ・スプラジール ソウル明洞」では、販売チャネルの拡大、レベニューコントロールの徹底を図るなど、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は108億9千5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は14億5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、ICTを活用した自動清掃ロボットを導入する等積極的な営業活動により、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は55億6百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比140.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて157億5百万円減少し、5,865億5千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により198億9千4百万円減少し、4,414億7千6百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,110億2千9百万円となり、7億5千万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により41億8千8百万円増加し、1,450億8千2百万円となりました。なお、自己資本比率は24.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み（以下、「本取り組み」といいます。）を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、地域社会はお客様そのものであります。輸送及び食の安全の確保、お客様視点での接遇及びCSの向上、従業員満足度向上のための働きやすさの向上等、日々の仕事の積み重ねや、そこで働く社員を大切に思う気持ちがお客様をはじめとするステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後も、コア事業へ経営資源を重点的に投下して成長を図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、今後予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。グループビジョン“Vision100”のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因について

「１ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム（CMS）により集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

３【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2018年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 98,145,499 | 98,145,499 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 98,145,499 | 98,145,499 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2018年4月1日～ 2018年6月30日 | - | 98,145,499 | - | 38,803 | - | 15,440 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 159,600 | - | 1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 97,677,200 | 976,772 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 308,699 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 98,145,499 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 976,772 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数(株) | 他人名義 所有株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--------------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社 | 横浜市西区北幸 一丁目3番23号 | 159,600 | 0 | 159,600 | 0.16 |
| 計 | - | 159,600 | 0 | 159,600 | 0.16 |

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|-----------------------------|-----|------|------|------------|
| 取締役 | 執行役員 経営戦略室部長 (第三統括担当) | 取締役 | 執行役員 | 平野雅之 | 2018年6月28日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,691 | 20,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,003 | 9,393 |
| たな卸資産 | 32,214 | 25,105 |
| その他 | 8,423 | 6,562 |
| 貸倒引当金 | 72 | 62 |
| 流動資産合計 | 83,260 | 61,971 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 186,314 | 189,187 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 13,991 | 13,599 |
| 土地 | 249,391 | 249,345 |
| 建設仮勘定 | 11,933 | 12,467 |
| その他(純額) | 6,105 | 6,175 |
| 有形固定資産合計 | 467,736 | 470,775 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,158 | 2,111 |
| 借地権 | 3,514 | 3,514 |
| その他 | 3,756 | 3,677 |
| 無形固定資産合計 | 9,429 | 9,303 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,733 | 9,427 |
| 長期貸付金 | 13 | 13 |
| 退職給付に係る資産 | 11,425 | 11,642 |
| 繰延税金資産 | 7,165 | 7,532 |
| その他 | 14,064 | 16,445 |
| 貸倒引当金 | 563 | 553 |
| 投資その他の資産合計 | 41,838 | 44,508 |
| 固定資産合計 | 519,004 | 524,587 |
| 資産合計 | 602,265 | 586,559 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,173 | 6,695 |
| 短期借入金 | 49,737 | 58,011 |
| 1年以内償還社債 | - | 20,000 |
| リース債務 | 159 | 151 |
| 未払法人税等 | 4,112 | 1,685 |
| 賞与引当金 | 2,561 | 867 |
| その他の引当金 | 333 | 357 |
| 資産除去債務 | - | 36 |
| その他 | 50,554 | 42,512 |
| 流動負債合計 | 123,632 | 130,318 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 146,000 | 126,000 |
| 長期借入金 | 114,541 | 107,017 |
| リース債務 | 1,378 | 1,342 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 23,151 | 23,151 |
| 退職給付に係る負債 | 20,369 | 20,449 |
| 長期預り敷金保証金 | 29,123 | 29,615 |
| 資産除去債務 | 2,432 | 2,397 |
| その他 | 741 | 1,183 |
| 固定負債合計 | 337,738 | 311,157 |
| 負債合計 | 461,371 | 441,476 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 38,803 | 38,803 |
| 資本剰余金 | 30,024 | 30,024 |
| 利益剰余金 | 64,092 | 68,636 |
| 自己株式 | 323 | 326 |
| 株主資本合計 | 132,596 | 137,137 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,510 | 4,291 |
| 土地再評価差額金 | 323 | 323 |
| 為替換算調整勘定 | 1 | 0 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,413 | 1,361 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,601 | 5,329 |
| 非支配株主持分 | 2,696 | 2,616 |
| 純資産合計 | 140,894 | 145,082 |
| 負債純資産合計 | 602,265 | 586,559 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 61,263 | 72,397 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 37,674 | 44,942 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,227 | 16,032 |
| 営業費合計 | 52,902 | 60,975 |
| 営業利益 | 8,360 | 11,421 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 1 |
| 受取配当金 | 86 | 88 |
| 受託工事事務費戻入 | 40 | 47 |
| 保険配当金 | 57 | 65 |
| 雑収入 | 32 | 70 |
| 営業外収益合計 | 238 | 272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 688 | 615 |
| 雑支出 | 30 | 102 |
| 営業外費用合計 | 719 | 717 |
| 経常利益 | 7,879 | 10,977 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 95 |
| 投資有価証券売却益 | - | 6 |
| 補助金 | 1,070 | 28 |
| その他 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 1,082 | 130 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 10 | 30 |
| 固定資産圧縮損 | 917 | 24 |
| 特別損失合計 | 928 | 54 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,033 | 11,052 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,986 | 4,023 |
| 法人税等調整額 | 207 | 245 |
| 法人税等合計 | 2,778 | 3,778 |
| 四半期純利益 | 5,254 | 7,274 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 58 | 36 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,195 | 7,237 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,254 | 7,274 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 541 | 220 |
| 為替換算調整勘定 | - | 1 |
| 退職給付に係る調整額 | 96 | 51 |
| その他の包括利益合計 | 445 | 273 |
| 四半期包括利益 | 5,699 | 7,001 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,633 | 6,965 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 66 | 35 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 3,934百万円 | 4,258百万円 |
| のれんの償却額 | 71 | 70 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2017年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,184 | 6.50 | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,694 | 27.50 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | ホテル業 | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|------------------------|-------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への営業収益 | 9,858 | 26,981 | 11,474 | 9,902 | 3,047 | 61,263 | - | 61,263 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 119 | 69 | 802 | 110 | 1,926 | 3,027 | 3,027 | - |
| 計 | 9,977 | 27,051 | 12,276 | 10,012 | 4,973 | 64,291 | 3,027 | 61,263 |
| セグメント利益 | 2,863 | 434 | 3,482 | 1,436 | 116 | 8,334 | 26 | 8,360 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | ホテル業 | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への営業収益 | 9,908 | 23,778 | 24,509 | 10,786 | 3,412 | 72,397 | - | 72,397 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 123 | 0 | 883 | 108 | 2,093 | 3,210 | 3,210 | - |
| 計 | 10,032 | 23,779 | 25,393 | 10,895 | 5,506 | 75,607 | 3,210 | 72,397 |
| セグメント利益 | 2,732 | 340 | 6,650 | 1,405 | 279 | 11,408 | 12 | 11,421 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 53円02銭 | 73円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 5,195 | 7,237 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円) | 5,195 | 7,237 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 97,991 | 97,985 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

| 銘柄 | 保証会社 | 発行年月日 | 券面総額 (百万円) | 償還額 (百万円) | 提出会社の当 四半期会計期 間末現在の未 償還額 (百万円) | 上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名 |
|--------------------------|-------|----------------|---------------|--------------|--|--|
| 相鉄ホールディングス㈱ 第25回無担保社債 | 相模鉄道㈱ | 2012年 4月26日 | 20,000 | - | 20,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第27回無担保社債 | 同上 | 2013年 1月28日 | 16,000 | - | 16,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第28回無担保社債 | 同上 | 2013年 4月24日 | 10,000 | - | 10,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第29回無担保社債 | 同上 | 2013年 6月25日 | 10,000 | - | 10,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第30回無担保社債 | 同上 | 2014年 4月22日 | 10,000 | - | 10,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債 | 同上 | 2014年 4月22日 | 10,000 | - | 10,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債 | 同上 | 2015年 1月28日 | 10,000 | - | 10,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第33回無担保社債 | 同上 | 2016年 1月28日 | 10,000 | - | 10,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第34回無担保社債 | 同上 | 2016年 1月28日 | 10,000 | - | 10,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債 | 同上 | 2016年 6月28日 | 15,000 | - | 15,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債 | 同上 | 2017年 1月30日 | 15,000 | - | 15,000 | |
| 相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債 | 同上 | 2018年 3月5日 | 10,000 | - | 10,000 | |

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第150期有価証券報告書「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。